

「一九四五年の悲劇」は

どうすれば避けられたか

——戦後七〇年に生徒たちと考える——

大熊 俊之

はじめに

二〇一五年、今年は戦後七〇年の節目の年である。おそらくさまざまなメディアで戦争について取り上げられることが増え、私たちも否応なく戦争について改めて考えさせられるだろう。

そして、多くの若い人たちが戦争について学ぶ機会は、言うまでもなく学校での授業であり、その重大な役割を担うのが我々社会科の教員である。また、日本史の近現代分野の教育の重要性が叫ばれて久しく、議論も盛んである。

戦争について学ぶ授業としては、「平和教育」など、多くの先達の優れた実践があり、その重要性や意義は言うまでもない。しかし、これは力量不足の私だけかもしれないが、本校のような進学校とよばれる学校では、授業時数や進度、受験指導をとにかく意識してしまい、ともすると高い潜在能力をもった生徒

たちに対して知識注入型の授業でやり過ごしてしまっていないかという反省が常々ある。向学心があり、大学へ進学してさらに深い学問に触れて、社会に貢献していこうとする若者に対してこれで良いはずがない。また、とりわけ歴史的な解釈の分かれる近現代史についての歴史認識が不十分であることはいっそう問題である。しかし、言い訳じみてしまうが、現実的に大学入試は眼前にあり、近年、知識偏重ではなく、歴史的思考力を問うような入試問題を出题する大学が増えてきてはいるものの、膨大な知識の定着といった受験指導に対する生徒や保護者の学校へのニーズも年々高まっている。限られた授業時数の中で、戦争についてじっくりと生徒に学ばせ、考えさせる授業を展開することも実際至難の業である。

ここでは、このようなジレンマを日々抱えているものの、「授業時数」「大学受験」「歴史的思考力」「知識と理解」「学び合い」といった諸課題をできるだけ解決することを試みた授業実践の一つを紹介したいと思う。

一 授業の前提

本校は二期制で、しかも全国でも珍しい半期単位認定制度（セメスター制）を導入しており、前期と後期とで生徒が履修する教育課程が異なる。三年次後期では、ほとんどの教科科目

で大学受験を意識した演習中心の授業が展開されているが、日本史は学習内容の多さから演習授業と通史学習が並行して行われているのが実情である。現在の本校の日本史の教育課程は、二年次前後期で前近代史、三年次前期でその続きを学習し、一〇月からの三年次後期では、前期の続きの通史学習と並行して、学校設定科目「日本史探究」として演習授業と戦後史を学習している。つまり、本校生徒が入試の直前に受ける最後の通史学習の授業は太平洋戦争についての単元なのである。

今回ご紹介するのは、「第二次世界大戦」について学ぶ単元のまとめ授業であると同時に、高校での日本史の授業の締めくくりでもある。具体的には、生徒にはそれぞれ当時の「日本軍部」「日本政府」「ジャーナリスト」の三者の立場に分かれて、「一九四五年の悲劇」を避けるためには、いつ、どうすれば良かったかを論述させるという授業展開である。ところで、なぜ授業のタイトルを「一九四五年の悲劇」としたかという点、よく知られていることだが、まず一九四四年（昭和十九）六月からのマリアナ沖海戦での日本海軍の敗北による制海権・制空権の喪失、それに連なるサイパン島陥落による絶対国防圏の一角の崩壊で日本本土が米軍のB-29による空襲にさらされるようになった結果、ほとんど日本の勝利が見込めなくなったことがあげられる。そして、先の大戦における戦没者が激増するの

がこの時期から翌四五年の終戦前後までであったことからである。また、「どうすれば戦争を避けることができたか」というタイトルも考えられるだろうが、テーマが広がりすぎてしまい、限られた時間で生徒の考えがまとまりにくくなることを考慮した。「一九四五年の悲劇」であれば、大都市への無差別空襲や沖縄戦、広島・長崎への原爆投下など、生徒がそれぞれ具体的なできごとを想定できるだろうし、あるいは、単純に「敗戦」の事実そのものを想定することも可能であろう。以上のことから、この授業では「一九四五年の悲劇」というタイトルとした。

二 授業の展開

本時の授業の目的は、①「本単元のまとめとして、学んだ知識が定着しているか確認する」②「資料を通して歴史を解釈し、それを論述する」とした。①については、学習のまとめであり、さらに入試直前ということで、学習した知識をさらに定着・深化させる必要があるためである。②については、昨年度より全面施行された学習指導要領にある「歴史の論述」を意識し、戦争までの過程や因果関係を資料などを活用して考察させ、それを表現することを目的とした。また、授業の時期も考えて、生徒の負担をできるだけ軽減しつつ、教員にとっても簡便な方法での授業展開を心がけた。以下、実際の授業のあらましを述べ

資料Ⅰ あらかじめ配布する。

表を貼付し、生徒の思考の参考とする。

(二) 導入(五分)

三者に分かれて席に着く。そして、「日本軍部」を選んだ生徒には資料Ⅱを配布し、同様に「日本政府」には資料Ⅲ、「ジャーナリスト」には資料Ⅳのプリントを配布する。そして、本時のねらい、あらましを簡単に説明する。

(三) 展開①(二五分)

事前に取り組んだ資料Ⅰの設問について互いに検討し合う。ここでは、生徒同士で同じ立場で同じ問いに対して異なる見解が出ることを想定し、互いになぜそう考えたのかを質問し合い

20

(三) 展開① (二五分)

ここでは、生徒同士で同じ立場で同じ問いに対して異なる見解が出ることを想定し、互いになぜそう考えたのかを質問し合いながら、資料Ⅱ～Ⅳを用いて班としての意見をまとめていく時間とする。資料Ⅱ～Ⅳは、表面はそれぞれ異なる資料が、裏面はほぼ同内容の考えを記入する欄がある。

教室レポート 20

アメリカと戦火を交えることになったのか。また、多くの日本人には「あの戦争で日本はアメリカに負けた」という意識が強いが、実際は中国との戦争の段階で日本軍は相当苦戦を強いられているということにも注目させたい。一般的には戦時においては師団数を増設しても通常時の倍の数までが限界とされているが、日本は中国との全面戦争に突入して程なくその限界を超えていたことからそれがわかる。そこから、一九四五年に向けて日本軍がどのような戦い方をせざるを得なかったか、武器や装備、戦う将兵の質などの変化についても想像できるだろう。それらを踏まえて、日本軍がいつ、どの段階でどのような判断をすれば良かったのかをグループで検討させたい。

次に「日本政府」であるが、ここでは非軍人の閣僚や官僚、政党内などの文官集団をイメージしている。このグループは資料Ⅲのプリントを使用するが、ここでは一九三七年の第七〇議会における立憲政友会の浜田国松と広田弘毅内閣の寺内寿一陸軍大臣との応酬、世に言う「腹切り問答」の一部始終を掲載した。ここで読み取らせたいことは、戦前の日本では強大な軍部を前にしては他のどんな勢力も抵抗することができなかった、というわけではないことである。二・二六事件後に成立した広田内閣は組閣前から軍部の強い圧力に翻弄されていたことは知られているが、政友会や民政党といった旧来の政党は、高度国

防国家を建設するために革新的（ファッショ的）な政治を企図する軍部に対して批判的であった。そのときに行われたこの問答は、軍部とそれに追従する広田内閣に打撃を与えるために、政友会の長老である浜田が仕掛けた論争であった。もつとも、その後組閣の本命が下った宇垣一成に対しては反ファシズム的であるとして陸軍が支持しなかったわけだが、実際にこれによって広田内閣は総辞職に追い込まれる結果となった。もちろん、このことだけで一般化できるわけではないが、政府や議会が軍部と妥協的もしくは積極的に協調しなければ、あるいは歴史が大きく変わったのではないかと想像できるかもしれない。これらのことから日本政府が軍部と妥協的・協調的になったターニングポイントを探らせたい。

最後に「ジャーナリスト」であるが、戦前期のジャーナリズムの動きから、社会とジャーナリズムのあり方についても考えさせたい。このグループでは資料Ⅳのプリントを使用するが、ここでは一九二六年（昭和元）から一九三五年（昭和十）までの新聞の発禁件数と朝日新聞の一九三一年における社説の一部をいくつか掲載した。ここで読み取らせたいことは、満州事変前後の新聞発禁件数の多さと、その後はうって変わって件数が減少していく点である。これはこの時期に新聞への検閲がいつそう厳しくなったことと、発禁処分や不買運動を恐れた新聞社

が、際どい報道内容を自粛していったことなどが考えられる。また、社説を比較してみると、検閲が相当厳しかったであろう柳条湖事件の前日でさえ軍部のやり方を社説で痛烈に批判していた朝日新聞も満州事変が始まるとその主張に大きな変化がみられることがわかる。これらのことからジャーナリズムが決して無力ではなく、しかし、権力からの圧力にやむを得ず、あるいは積極的に屈服していったことが戦争の真実を国民に隠していく結果となったことが想像できるだろう。

それぞれの班に配布したプリントの資料は、この授業のテーマを解決するためには必ずしも完全なものではないかもしれないが、課題を解決する上での一つのヒントとして掲載した。

(四) 展開② (二〇分)

展開①と連続して、班で検討したことをプリントの裏面に文章にしてまとめていく。ポイントとしては、自分の思い込みや感情に流されずに、できるだけ今までの授業で学んだ歴史事象や、さまざまな資料に即して筋道を立てて論述することを強調し、また、班員同士で検討したことにより多面的・多角的な視点で考えさせる。これらを評価規準として、回収後に後期の授業の評価材料とする。

(五) まとめ (二五分)

本来は論述した内容を班の代表者にすべて音読させたいが、

時間的にも厳しいので概要を発表させる。その際に、資料ⅡⅣの裏面にあるように、自分とは異なる立場へ質問したいことを考えさせる。違った立場から考えて疑問に思うことが沸くだろうし、事前に必ず一つは質問項目を考えさせるよう促す。もちろん、ここでも既習事項に則って質問を考えさせることが重要である。これらの発表を終えた上で、授業のまとめとして最後に考えさせたいことは、「自分が当時本当にその立場だったら、どうしたであろうか」ということである。このことについて最後に感想を記入させ、それぞれのプリントを回収する。

おわりに

ここに掲載した授業実践は決して目新しいものではなく、おそらく多くの先生方がより質の高いかたちで展開されていることであろう。この授業は私の前任校で行っていた授業を現任校の生徒の実態に合わせて大きく改編したものである。冒頭でも述べたように、受験直前の生徒たちからは教科書の内容をはじめから終わりまできっちりやり遂げ、その後は問題演習を繰り返しやってほしいとの声も実際に強い。そして、本来はこのような授業は時間的にも精神的にも落ち着いているときに行う方がより効果的なもの言うまでもない。そのためには年間を通じて指導計画を見直す必要があるだろう。ここでは、多様な生徒

たちが一つの教室で学ぶことこそ学校での授業の醍醐味であり、最後の授業はそうでありたいと思い、時期的な負担を考えて一時間で完結し、かつ既習事項を復習する機会にもなる授業を構想した。しかし、授業内容にはまだまだ改善の余地もあり、さらにブラッシュアップさせていかなければならない。発展途上ということでご笑覧いただければ幸いである。戦後七〇年はまだ始まったばかり。適切な時期にこの授業が実施できればと思っている。

先の大戦は未曾有の国難であり、現代日本の社会の在り方のルーツにもなっている。それゆえ感情的な論争にもなりがちであり、近隣諸国との摩擦の原因にもなっている。今回は三つの立場から戦争について考えさせた。異なる立場の見解をすべて理解することは困難であろうが、さらに多くの立場から多面的・多角的に考えることもできる。ただ、ここでは戦争の良し悪しや当時の日本人を断罪することが目的ではなく、同じ歴史事象について立場が異なると、考え方も大きく異なってくるのだということについて理解できればよいと考えた。

その上で授業の最後に考えさせたかったのが、「もしも自分だったら……」である。「軍部がすべて悪かった」「政府が無能だった」「ジャーナリズムが迎合したから」など一言で片付けることは簡単であるが、自分が当時の日本のリーダーであった

らどう決断しただろうか。また、当時の状況を現代日本に置き換えたら果たしてどうなのであろうか。本校では「明日の世界を創造する品格あるリーダーを育成する」と教育目標で謳っている。本校で学び巣立っていく生徒たちが、過去の悲劇とその因果関係から多くのことを学び取り、そこから自分で思考すること、現在とこれからの日本の未来をより良く導いてくれることを祈念している。

参考文献

- 加藤陽子『それでも日本人は「戦争」を選んだ』（朝日出版社、二〇〇九年）
加藤陽子『満州事変から日中戦争へ シリーズ日本近現代史⑤』（岩波新書、二〇〇七年）
原田智仁編著『高等学校新学習指導要領の展開 地理歴史科編』（明治図書、二〇一〇年）
坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』（ちくま新書、二〇〇四年）
前坂俊之『太平洋戦争と新聞』（講談社、二〇〇七年）
山田朗『軍備拡張の近代史 日本軍の膨張と崩壊』（吉川弘文館、一九九七年）
吉田裕『アジア・太平洋戦争 シリーズ日本近現代史⑥』（岩波新書、二〇〇七年）
（おおくま・としゆき／埼玉県立不動岡高等学校）